

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり		
基本施策	日常生活支援の充実		
取り組み事項	在宅福祉サービスを充実する		
主管部局	健康福祉部 長寿福祉室	関連部局	

めざす暮らしの姿

高齢者がいきいきと暮らすための日常生活支援の充実

基本方針

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう、居住環境の向上を図るための支援や高齢者が気軽に集い参加しやすい学習活動の場を設けるとともに社会活動や地域活動への参加の機会づくりなど、本市に適した在宅福祉サービスを充実させる。

施策の方針

高齢者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らし続けることができるよう在宅福祉サービスを充実し、在宅生活が困難な高齢者には、状況に合わせた的確な支援に努める。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		1.57	1.62	2.13	0.83	0.83
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		10,654,889	12,392,795	13,819,246	5,384,965	5,384,965
事業費計		86,677,297	86,261,503	98,693,000	3,752,000	5,804,000
フルコスト		97,332,186	98,654,298	112,512,246	9,136,965	11,188,965

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金		3,507,000	3,747,000	3,641,000	0	0
市債					0	0
その他		24,560,895	26,169,000	28,201,000	0	0
一般財源1		69,264,291	68,738,298	80,670,246	9,136,965	11,188,965
一般財源2		58,609,402	56,345,503	66,851,000	3,752,000	5,804,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	介護認定を受けている高齢者の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		17.4	18.4	19		
単年度実績値		17.6	18.4			
単年度達成率	-	101.14%	100%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	介護認定を受けている高齢者の割合
前年度との比較	↑：向上
所見	高齢化が急速に進む中、国民一人ひとりの生活の質を維持し、社会保障制度を持続可能なものにするには、健康寿命の延伸とともに平均寿命との差を縮小することが重要である。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価		総合評価
	担当者所見	上位責任者の評価	
敬老事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	敬老事業は対象者及びその家族からは大変喜ばれている。市長が訪問し直接祝うなど、敬老の思いを感じてもらい、高齢者の方に生きがいを持っていただくことができている。また、敬老事業の機会に高齢者の在住確認ができるメリットもある。	高齢者に生きがいを与える事業ではあるが、今後も事業内容については、社会情勢や近隣市町の動向を注視し、検討は欠かさないようにしていく。	
高年クラブ等社会活動促進事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	会員数が減少傾向にあるので、閉じこもりがちな高齢者、団塊世代の比較的若い層の方々に高年クラブの活動に参加、体験したいと思うような活動内容、広報手段を新たに考え、加入促進を図りたい。	後期高齢者の増加に伴い、会員数は減少傾向にあるが、地域の活動の場やつながりの場としての機能は、活動している地域では有効であるため、引き続き加入促進を図り、活動の支援を図りたい。	
しあわせ基金事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	基金事業を見直す会議等において、事業内容などを精査して、よりよい事業内容に基金を支出できるよう改善を図る。移送サービスについては、今後また周知方法などについて社協と連携を図りながら事業を進めていく必要がある。	高齢者の在宅福祉の向上及び健康づくりの推進に寄与するための事業に適切に支出できるよう、適宜事業を見直しながら基金事業を組み立てていく。	
老人短期入所運営事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	養護老人ホームが満床である場合には事業実施は難しいが、虐待案件などの緊急性がある場合に必要事業である。高齢者の安心安全また健康的な生活のためには必要な制度である。	虐待による緊急的な措置としても必要不可欠な事業である。介護報酬の見直しと同時に委託料の見直しが必要である。	
高齢者等住宅改造助成事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	専門職による事前調査により、申請者にとって不要な工事を発見し、未然に不要な給付を防ぐこともあり、効果的で適正な事業実施ができている。	県事業の随伴補助であり、事業費の1/2の補てんがあり、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を継続するために必要な事業である。	
高齢者在宅生活支援事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	訪問理・美容…事業の利用要件に該当する人が少なく、利用者が少ない状況である。補聴器購入費助成…令和4年度は市民税非課税世帯の方のみ対象であったが、より多くの方が申請できるように令和5年度からは、市民税課税世帯の方に対しても助成を行うこととする。	高齢者の在宅生活を支援していくための施策であるが、今後も社会情勢を鑑みながら事業の見直しを随時していく必要がある。	
アイアイコール事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	利用者が緊急ボタンを押し、救急車で搬送される件数が毎年数件あり、相談連絡等も毎月利用されている方がいる状態である。近隣に緊急補助員のなり手がいないため、遠方の家族が登録されている場合があり課題である。	在宅生活の安心安全のために一定のニーズはある。	
お元気コール事業	B:現状のまま継続	C:改善・見直しの上で継続	A
	現在の利用者は週一回の連絡を楽しみにされている方が多い。登録者数の増減はほぼない状況である。	新規申込者に関しては、高年クラブの会員による「お元気コール」のみとなり、高年クラブの役割としての効果もある。	

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
老人保護措置事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
介護認定を受けている高齢者	100%	↑:向上	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	100%	高	B:おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	後期高齢者の増加に伴い、認定率の維持は困難になるが、目標値としては妥当である。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない 特に課題はない。
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安全安心に生活できるよう必要な在宅サービスを常に検討する必要がある。
今年度の成果等	健康長寿の延伸を図る。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030501010001	事務事業名	敬老事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	日常生活支援の充実	取り組み事項	在宅福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成4年度	終了年度	なし
実施の概要	・最高齢者、最高齢夫婦及び100歳到達者を祝福(市長訪問及び祝金贈呈) ・80歳到達者記念写真撮影 ・9月15日現在で77歳(喜寿)を迎えた方に「人生これから手当(1万円)」支給		
対象	最高齢者、最高齢夫婦、100歳・80歳・77歳到達者		
目的	長寿を祝福することにより、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市百歳翁(媪)敬彰要綱 相生市敬老祝金支給要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.35	0.4	0.41	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		2,375,294	3,059,950	2,660,043	0	0
事業費計		6,887,956	5,702,913	5,792,000	0	0
フルコスト		9,263,250	8,762,863	8,452,043	0	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		6,887,956	6,196,000	5,792,000	0	0
フルコスト-特定財源		2,375,294	2,566,863	2,660,043	0	0
事業費計-特定財源		0	-493,087	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】80歳到達者記念写真撮影者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		300	330	330	330	
単年度実績値		288	271	0	0	
前年比	-	-	94.09%	-	-	-
単年度達成率	-	96%	82.12%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	80歳到達者記念写真撮影1回あたりのフルコスト					
単位	円/回					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		30,877.5	26,554.1303	25,612.2515	0	
単年度実績値		32,164.0625	32,335.2878			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	長寿の祝いが一つの生きがいであり、百歳や最高齢者、最高齢夫婦などを迎えられる方は限られており、それを祝福することは社会的に妥当性が認められる。	なし
有効性	A: 有効性が高い	対象者とその家族からは大変喜ばれておりニーズは高い。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	平成17年の88歳(米寿)の支給廃止、平成18年の99歳(白寿)の支給廃止により、支給コストは低減したが、80歳到達者記念写真撮影の復活により増。平成29年度において、77歳の祝品の削減、100歳の祝金の減額を行った。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	80歳到達者記念写真撮影の実績が対象者の約7割となっている。内容を検討していく必要がある。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	80歳到達者記念写真撮影について、実施方法及び内容を引き続き検討する。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	敬老事業は対象者及びその家族からは大変喜ばれている。市長が訪問し直接祝うなど、敬老の思いを感じてもらい、高齢者の方に生きがいを持っていただくことができている。また、敬老事業の機会に高齢者の在住確認ができるメリットもある。
休止・廃止となったときの影響	対象者及びその家族、または対象予備軍からの苦情が予測される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	高齢者に生きがいを与える事業ではあるが、今後も事業内容については、社会情勢や近隣市町の動向を注視し、検討は欠かさないようにしていく。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030501010002	事務事業名	高年クラブ等社会活動促進事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	日常生活支援の充実	取り組み事項	在宅福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成6年度	終了年度	なし
実施の概要	高年クラブ連合会及び各单位高年クラブの活動に対する補助金助成。		
対象	高年クラブ連合会及び単位高年クラブ		
目的	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動及び各種の要援護者支援活動を行い、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会づくりを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 老人福祉法 相生市高年クラブ等社会活動促進事業補助金交付要綱 相生市老人福祉基金条例 相生市しあわせ基金条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.29	0.29	0.35	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,968,101	2,218,464	2,270,768	0	0
事業費計		2,934,299	2,647,669	2,746,000	0	0
フルコスト		4,902,400	4,866,133	5,016,768	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		1,193,000	1,247,000	1,141,000	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		824,509	824,000	817,000	0	0
フルコスト－特定財源		2,884,891	2,795,133	3,058,768	0	0
事業費計－特定財源		916,790	576,669	788,000	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】助成対象クラブ会員数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		766	628	600	600	
単年度実績値		766	628			
前年比	-	-	81.98%	-	-	-
単年度達成率	-	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【質】1クラブあたりの費用					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		6,400	7,748.6194	8,361.28	0	
単年度実績値		6,400	7,748.6194			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	高齢者白ちが主体的に健康と生きがいを図る活動の推進は閉じこもり予防として介護予防効果が期待できる。また、地縁団体である高年クラブの組織化は生活支援体制整備事業につながる地域の支え合いの担い手育成につながる。少子高齢化社会において、高齢者の活動の場づくりは今後ますます必要となる	なし
有効性	B: 比較的有効である	令和4年度もコロナ禍で活動継続が難しい中、感染防止に気を配りながら、映画大会、ニュースポーツ大会を行うなど、創意工夫を図りながら閉じこもり防止や地域のつながりを維持することに努めた。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	コロナの感染状況などに気を配りながら活動内容を適宜見直し、高年クラブの魅力アップを図り新規会員の増加を図る必要がある。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	NHKアーカイブ映像上映など、コロナ禍においても出来る事業を模索しながら事業実施を行った。新規に興味を引くタブレット事業(タブレットは購入済み)などを行った。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	小地域内に向けた広報配布や、ポスターを作成して高齢者の方のウオーキングスポットの公園などに掲示するなど誰もが参加しやすい広報を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	会員数が減少傾向にあるので、閉じこもりからは高齢者、団塊世代の比較的若い層の方々に高年クラブの活動に参加、体験したいと思うような活動内容、広報手段を新たに考え、加入促進を図りたい。
休止・廃止となったときの影響	多数の高齢者の活動の場がなくなり、社会参加の場や回数が減少し、介護予防、重度化防止において悪影響が出る。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	後期高齢者の増加に伴い、会員数は減少傾向にあるが、地域の活動の場やつながりの場としての機能は、活動している地域では有効であるため、引き続き加入促進を図り、活動の支援を図りたい。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030501010003	事務事業名	しあわせ基金事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	日常生活支援の充実	取り組み事項	在宅福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成3年度	終了年度	なし
実施の概要	社会福祉協議会、高年クラブ連合会及びボランティア協会が行う助成事業に対し、補助金を交付する。		
対象	社会福祉協議会、高年クラブ連合会及びボランティア協会		
目的	高齢化社会に対応するため、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市しあわせ基金条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.22	0.22	0.23	0.23	0.23
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,493,042	1,682,972	1,492,219	1,492,219	1,492,219
事業費計		1,300,000	1,206,000	1,358,000	0	0
フルコスト		2,793,042	2,888,972	2,850,219	1,492,219	1,492,219

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	1,300,000	1,125,000	1,358,000	0	0
フルコスト－特定財源	1,493,042	1,763,972	1,492,219	1,492,219	1,492,219	
事業費計－特定財源	0	81,000	0	0	0	

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】活動実績					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		450	450	450	450	
単年度実績値		417	377			
前年比	-	-	90.4%	-	-	-
単年度達成率	-	92.66%	83.77%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】活動実績の1件当たり補助金コスト(リフトバス)					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		6,206.76	6,419.9378	6,333.82	3,316.0422	
単年度実績値		6,697.9424	7,663.0557			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	しあわせ基金の目的(在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため、各種民間団体が行う先導的的事业に対する助成等)に適し、妥当である。	なし
有効性	B:比較的有効である	令和2年度新規に移送に係る車両を購入した。今後ますます車椅子利用者が増える見込みであり、リフトバスの派遣回数が増加している。今後より有効に活用してもらえるよう事業の内容を拡充、見直しを行い市民サービスの向上に努める。	なし
効率性	B:比較的効率的である	基金の運用益が事業費の一部にあてられている。事業内容の精査は毎年度会議により行われている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	基金事業を見直す会議等において、事業内容などを精査して、よりよい事業内容に基金を支出できるよう改善を図る。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	社協だよりなどで、市民向けに広報を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	基金事業を見直す会議等において、事業内容などを精査して、よりよい事業内容に基金を支出できるよう改善を図る。移送サービスについては、今後また周知方法などについて社協と連携を図りながら事業を進めていく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	低所得の方で車椅子利用されている方の移動が確保できなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	高齢者の在宅福祉の向上及び健康づくりの推進に寄与するための事業に適切に支出できるよう、適宜事業を見直しながら基金事業を組み立てていく。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030501010004	事務事業名	老人短期入所運営事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	日常生活支援の充実	取り組み事項	在宅福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	一時的に援護が必要な高齢者を養護老人ホームに短期入所させ、生活習慣等の指導を行う。		
対象	在宅の要援護高齢者		
目的	要援護高齢者に対し、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整等を目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市老人短期入所実施要項		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.07	0.07	0.07	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		475,058	535,491	454,153	0	0
事業費計		47,850	41,470	334,000	0	0
フルコスト		522,908	576,961	788,153	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	7,750	56,000	56,000	0	0
フルコスト－特定財源	515,158	520,961	732,153	0	0	
事業費計－特定財源	40,100	-14,530	278,000	0	0	

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】短期入所利用人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		3	3	3	3	
単年度実績値		1	1			
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	33.33%	33.33%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	短期入所者1人辺りのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		174,302.6667	192,320.3333	262,717.6667	0	
単年度実績値		522,908	576,961			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	一時的に養護が必要な高齢者にとって、施設での規則正しい生活を送り体調調整を図ることは必要である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	養護老人ホームの空床を利用してサービス提供する事業で、入所者の入院等例え一時的にせよ空床が生じない限り利用に結びつかない。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	虐待等やむを得ない場合など、緊急度の高い高齢者の安全な場所の確保としても活用できる。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	対象の詳細な把握により利用対象者及び利用施設を決定するなど、適正な事業運営が望まれる。併せて、他制度との調整や介護保険制度による支援事業との組み合わせの検討が必要である。また、制度の周知を図るため、PR活動を進める必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	虐待案件など、緊急かつ慎重に対応が必要な場合が多いため、より密で正確な連携を養護老人ホームと図る。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	養護老人ホームが満床である場合には事業実施は難しいが、虐待案件などの緊急性がある場合に必要な事業である。高齢者の安心安全また健康的な生活のためには必要な制度である。
休止・廃止となったときの影響	援護が必要になった人がいる場合に保護等できなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	虐待による緊急的な措置としても必要不可欠な事業である。介護報酬の見直しと同時に委託料の見直しが必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030501010005	事務事業名	高齢者等住宅改造助成事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	日常生活支援の充実	取り組み事項	在宅福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成8年度	終了年度	なし
実施の概要	高齢者等が、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境を整備するため、高齢者等に対応した既存住宅の改造等に要する経費を世帯の所得に応じ助成する。		
対象	日常生活を営む上で支障がある高齢者及び心身障害者が居住する住宅		
目的	日常生活を営む上で支障がある高齢者が居住する住宅の改造等に要する費用を助成することにより、高齢者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるための住宅改造をを促進し、もって高齢者の福祉に資することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 人生いきいき住宅助成事業実施要綱 相生市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.22	0.22	0.36	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,493,042	1,682,972	2,335,647	0	0
事業費計		4,631,200	4,859,466	5,021,000	0	0
フルコスト		6,124,242	6,542,438	7,356,647	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		2,314,000	2,500,000	2,500,000	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		3,810,242	4,042,438	4,856,647	0	0
事業費計－特定財源		2,317,200	2,359,466	2,521,000	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】助成件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		23	24	24	24	
単年度実績値		15	15			
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	65.21%	62.5%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	件数あたりの事業コスト					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		266,271.3913	272,601.5833	306,526.9583	0	
単年度実績値		408,282.8	436,162.5333			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	対象者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送る上で適度な住宅改修は必要である。身体状況が低下しても、在宅で生活を希望される高齢者は多く、市民ニーズは高い。県事業の随伴事業であるため、市の負担割合は1/2である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	介護保険の住宅改修(上限20万円)を超える大きな工事が必要となるケースに支給され、段差解消等規模の大きい工事でも補助を受けることができる。身体状況に応じたバリアフリー改造を行うことで、在宅での生活が続けられる。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	工事内容により助成額は変化するが、現地調査時に専門家のアドバイスを受け、不要な工事は抑えられている。県の補助制度に則って事業を実施している。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	適正な給付を行えるよう、点検体制を行う。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページに事業内容を公開している。年1回市広報誌に掲載し、PRを行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	専門職による事前調査により、申請者にとって不要な工事を発見し、未然に不要な給付を防ぐこともあり、効果的で適正な事業実施ができています。
休止・廃止となったときの影響	住み慣れた自分の家で、自立した生活を送るために工事が必要であっても、助成がなくなると工事ができず、施設入所しか選択肢がなくなる可能性が出てくる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	県事業の随伴補助であり、事業費の1/2の補てんがあり、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を継続するために必要な事業である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030501010006	事務事業名	高齢者在宅生活支援事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	日常生活支援の充実	取り組み事項	在宅福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成13年度	終了年度	なし
実施の概要	非課税世帯の要介護2以上の方の訪問理・美容に係る出張費相当分(2,000円)を助成する。 西播磨地区福祉有償運送運営協議会に参加する。 非課税世帯の医師が必要と認めた高齢者に対し、補聴器購入費(20,000円を上限)を助成する。		
対象	市民税非課税世帯の高齢者等		
目的	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようにすることを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市訪問理・美容サービス事業実施要綱 相生市補聴器購入費助成事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.13	0.13	0.4	0.4	0.4
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		882,252	994,484	2,595,164	2,595,164	2,595,164
事業費計		38,000	386,000	1,548,000	1,323,000	1,323,000
フルコスト		920,252	1,380,484	4,143,164	3,918,164	3,918,164

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	500,000	1,300,000	0	0
フルコスト-特定財源		920,252	880,484	2,843,164	3,918,164	3,918,164
事業費計-特定財源		38,000	-114,000	248,000	1,323,000	1,323,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】訪問理・美容登録者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		4	4	4	4	
単年度実績値		3	2			
前年比	-	-	66.66%	-	-	-
単年度達成率	-	75%	50%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人当たりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		230,063	345,121	1,035,791	979,541	
単年度実績値		306,750.6667	690,242			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	訪問理・美容も、補聴器購入費の助成も高齢者が在宅生活継続するうえで必要である。補聴器購入の助成は、聴力低下による社会参加への意欲の低下の予防や認知症予防を図ることができる。	なし
有効性	B: 比較的有效である	訪問理・美容…利用者により利用回数は違うが、一定の数の利用はある。 補聴器購入費助成…高齢者の増加により補聴器購入者も増加すると考えられるためニーズが高いと考える。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	訪問理・美容…補助金は自宅訪問のための交通費相当額とし、理・美容サービス費は実費負担とすることとしている。 補聴器購入費助成…対象となる補聴器であれば、どの補聴器を購入しても助成金は一律20,000円としている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	さらなる周知が必要。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	広報やホームページ等に掲載を行っている。 補聴器事業に関しては、民生委員・ケアマネジャーにも情報提供を行っており、市民に対してもチラシを配布している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	訪問理・美容…事業の利用要件に該当する人が少なく、利用者が少ない状況である。 補聴器購入費助成…令和4年度は市民税非課税世帯の方のみ対象であったが、より多くの方が申請できるように令和5年度からは、市民税課税世帯の方に対しても助成を行うこととする。
休止・廃止となったときの影響	訪問理・美容…事業所へ行く手段がない人は、理・美容サービスを受けることが困難になる。 自費のみになると経済的負担が生じる。 補聴器購入費助成…自費のみになると、本来補聴器が必要な人が購入をしなくなる可能性が生じる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	高齢者の在宅生活を支援していくための施策であるが、今後も社会情勢を鑑みながら事業の見直しを随時していく必要がある。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030501010007	事務事業名	アイアイコール事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	日常生活支援の充実	取り組み事項	在宅福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成3年度	終了年度	なし
実施の概要	ひとり暮らしの高齢者等に、家庭内で緊急事態が発生した場合、ボタン一つで受信センターへ連絡ができ、速やかに対象者の援護を図ることができる緊急通報機器の貸与を行う。		
対象	ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障害者、高齢者及び重度身体障害者のみの世帯		
目的	日常生活上の安心を確保し、在宅福祉の増進を図ることを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市アイアイコール事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.09	0.09	0.1	0.1	0.1
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		610,790	688,488	648,791	648,791	648,791
事業費計		2,170,025	2,053,810	2,201,000	2,201,000	2,201,000
フルコスト		2,780,815	2,742,298	2,849,791	2,849,791	2,849,791

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	2,170,025	2,332,000	2,201,000	0	0
フルコスト－特定財源	610,790	410,298	648,791	2,849,791	2,849,791	
事業費計－特定財源	0	-278,190	0	2,201,000	2,201,000	

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】設置台数(年度末時)					
単位	台					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		115	115	115	115	
単年度実績値		111	99			
前年比	-	-	89.18%	-	-	-
単年度達成率	-	96.52%	86.08%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人当たりの事業費用					
単位	台/円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		24,181	23,846.0696	24,780.7913	24,780.7913	
単年度実績値		25,052.3874	27,699.9798			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	安心して在宅生活が送れるように、緊急事態発生時の救護体制の確立、緊急時における不安を解消する事が目的であり妥当である。ひとり暮らしの緊急性の高い疾病を持つ高齢者や高齢者のみの世帯、日常生活動作に支障をきたしている重度障害者にとってはニーズが高い	なし
有効性	B:比較的有効である	委託事業者と市が情報を共有するため、利用者の状況を把握しやすい。救急車による搬送につながった場合には、緊急通報手段として機能している。	なし
効率性	B:比較的効率的である	市民税課税世帯には、設置費用の自己負担あり。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	地域で支え合う大切さを普及させ、緊急補助員になることへの拒否感を軽減させる。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	広報誌やホームページ等へ掲載している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	利用者が緊急ボタンを押し、救急車で搬送される件数が毎年数件あり、相談連絡等も毎月利用されている方がいる状態である。近隣に緊急補助員のなり手がいないため、遠方の家族が登録されている場合があり課題である。
休止・廃止となったときの影響	要介護認定が無い方も在宅で利用できる見守りサービスのため、休止となると在宅での生活に不安が生じる。緊急時のすばやい対応ができなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	在宅生活の安心安全のために一定のニーズはある。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030501010008	事務事業名	お元気コール事業		
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり		
基本施策	日常生活支援の充実	取り組み事項	在宅福祉サービスを充実する		
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室		
事業の開始		終了年度	なし		
実施の概要	週1回、希望する75歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に委託業者又は高年クラブから電話をかけ、対象者の安否確認を図る。				
対象	75歳以上のひとり暮らし高齢者				
目的	ひとり暮らしの高齢者の在宅生活の安心を確保することを目的とする。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
根拠法令					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		678,655	764,987	648,791	648,791	648,791
事業費計		207,740	156,255	228,000	228,000	2,280,000
フルコスト		886,395	921,242	876,791	876,791	2,928,791

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	207,740	273,000	228,000	0	0
フルコスト－特定財源	678,655	648,242	648,791	876,791	2,928,791	
事業費計－特定財源	0	-116,745	0	228,000	2,280,000	

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】利用者数(年度末時点)					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		20	20	20	20	
単年度実績値		20	14			
前年比	-	-	70%	-	-	-
単年度達成率	-	100%	70%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人当たりの事業費用					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		44,319.75	46,062.1	43,839.55	43,839.55	
単年度実績値		44,319.75	65,803			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	安心して在宅生活を送るために、ひとり暮らしの高齢者の安否確認は必要であり、本人及び親族にとって有効なサービスである。75歳以上の単身高齢者のみのサービスとなっているため、高齢者世帯は対象から外れてしまう等、問題がある。	なし
有効性	B: 比較的有効である	電話回線が有ればサービスが利用できるため、効率的に利用できる。当事者が利用者の相談・雑談相手として機能している例もあるため、事務的な安否確認以上の成果があるといえる。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	週1回で多数の利用者安否確認ができ、電話回線を活用することが効率的で有る。委託先を高年クラブのみにしたいが、利用者は慣れているALSOKのままで利用したいという意見が多いためALSOKから高年クラブへの移行は難しい状態。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	利用者が少ないため、周知が必要。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページや広報等への掲載を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	現在の利用者は週一回の連絡を楽しみにされている方が多い。登録者数の増減はほぼない状況である。
休止・廃止となったときの影響	お元気コールの利用者はひとり暮らしで要介護認定を受けていない方が多いため、休止・廃止となると、様子伺いや連絡手段がなくなってしまう可能性がある。状態変化等があった際に気づけなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	新規申込者に関しては、高年クラブの会員による「お元気コール」のみとなり、高年クラブの役割としての効果もある。